



平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 12 日

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL [http:// www. ecash. co. jp](http://www.ecash.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄 (TEL03 (6823) 6011)
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	297	752.4	△69	ー	△71	ー	△72	ー
25 年 3 月期第 3 四半期	34	△86.5	△80	ー	△73	ー	△71	ー

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 3 四半期 △72 百万円 (ー%) 25 年 3 月期第 3 四半期 △71 百万円 (ー%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 3 四半期	△1,235.22	ー
25 年 3 月期第 3 四半期	△1,216.14	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	120	△140	△115.9
25 年 3 月期	127	△67	△53.0

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 3 四半期 △140 百万円 25 年 3 月期 △67 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
26 年 3 月期	ー	0 00	ー		
26 年 3 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	65,237株	25年3月期	65,237株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,460株	25年3月期	6,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	58,777株	25年3月期3Q	58,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しがみられ、企業収益も回復傾向を見せたものの、海外景気の低迷などの影響によって、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社グループの決済代行事業は、クレジットカードショッピングなどの購買以外でも、非対面商取引のクレジットカード使用の拡がりがあり、市場を取り巻く環境が好転しているとはいうものの、当社においては、未だ大手競合他社に対応できておりません。また、RFID関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行ってまいりましたが、当四半期連結会計期間においては、開発案件及び保守案件も無く、実質的な営業活動は休止状態となっております。

当社グループにおいては、前連結会計年度において、当社100%子会社であった株式会社ディー・ワークスの全株式を売却し、連結の範囲から除外しており、その結果、同社が営んでいたマーケティング事業から撤退しております。その一方で、前連結会計年度において旅行事業を営む株式会社アトラスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。その結果、当社グループは、当社及び100%連結子会社の株式会社アトラスの2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループの事業分野といたしましては、当社が行うクレジットカード決済代行サービスと、株式会社アトラスが行う手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心とした旅行事業を2本柱としております。また、株式会社アトラスの企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業と有機的に結び付けることで、当社は決済代行事業における取扱高の増加、株式会社アトラスは顧客の決済スピードを速めることでのサービス向上という相乗効果を生み出す所存であります。さらに、当社は旅行事業向けの決済代行の仕組みを旅行業を営む同業他社への普及などを検討しており、さらなる収益機会の増大を図っております。

なお、当社及び株式会社アトラスは別々に東京都渋谷区内に本社を有しておりましたが、平成25年9月に1つの事業拠点へと集約いたしました。今後はグループ内の管理費等の固定費の削減が見込まれます。また、人件費の削減や通信費の見直し等による固定費の削減も継続的に実施しております。

この結果、売上高は297,518千円（前年同四半期比752.4%増）となりました。営業損失は69,955千円（前年同四半期は営業損失80,308千円）となりました。また、経常損失は71,837千円（前年同四半期は経常損失73,213千円）、四半期純損失は72,602千円（前年同四半期は四半期純損失71,481千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① RFID事業

当事業は、RFID関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。しかしながら、当四半期連結会計期間においては、営業活動ができていない状態が続いております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は一千円（前年同四半期は売上高3,966千円）、営業利益は一千円（前年同四半期は営業利益1,394千円）となりました。

② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,876千円（前年同四半期比68.8%増）、営業損失は952千円（前年同四半期は営業利益2,054千円）となりました。

③ 旅行事業

当事業は、前第4四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アトラスにより、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は282,641千円、営業損失は10,271千円となりました。

なお、前連結会計年度において、上述のとおり、株式会社ディー・ワークスが営んでいた「マーケティング事業」については、同社の全株式を売却したことにより撤退しているため、これらのセグメントについては記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は80,015千円となり、前連結会計年度末に比べ7,278千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8,342千円、未収入金が2,125千円が増加しているものの、売掛金が3,096千円、前渡金が17,797千円減少したことによるものであります。固定資産は40,854千円となり、前連結会計年度末に比べ661千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産である敷金及び保証金が4,952千円増加した一方で、無形固定資産であるソフトウェア及びのれんの減価償却により3,595千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、120,870千円となり、前連結会計年度末に比べ6,616千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は253,101千円となり、前連結会計年度末に比べ73,635千円増加いたしました。これは主に買掛金が1,852千円、前受金が2,447千円減少しているものの、短期借入金金が55,000千円、未払金が

4,673千円、加盟店預り金が17,307千円増加したことによるものであります。固定負債は15,550千円となり、前連結会計年度末に比べ7,650千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、261,001千円となり、前連結会計年度末に比べ65,985千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は140,131千円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べ72,602千円減少いたしました。これは主に四半期純損失72,602千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は△115.9%（前連結会計年度末は△53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では引続きIT分野等の事業を推進していく予定ですが、当社での既存事業である決済代行事業は売上を保っているものの、RFID事業の開発案件及び保守案件が無く、実質的な営業活動は休止状態となっており、現段階において精緻に見積もることができません。

また、当社グループでも引続きIT・旅行業分野の事業を推進していく予定ですが、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。今後につきましては、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失69,955千円、四半期純損失72,602千円を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間末で、140,131千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 安定した売上の確保と収益再構築

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

② 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

③ 新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の精神に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

④ 増資等資本政策の検討

当社グループは、運転資金の確保として、短期的資金の借入を行ってまいりましたが、今後は、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

⑤ 経営体制の見直し

当社グループは、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また、資本政策を進めながら、あらたな収益基盤構築を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,719	37,062
売掛金	8,446	5,350
前渡金	32,732	14,935
未収入金	19,554	21,680
その他	2,600	3,747
貸倒引当金	△4,760	△2,760
流動資産合計	87,294	80,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	595
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△23
建物及び構築物（純額）	—	571
工具、器具及び備品	5,353	2,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,353	△2,565
工具、器具及び備品（純額）	—	171
車両運搬具	101	101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△84
車両運搬具（純額）	80	16
有形固定資産合計	80	759
無形固定資産		
ソフトウェア	18,550	15,400
のれん	14,452	12,210
無形固定資産合計	33,002	27,610
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,110	12,062
その他	—	422
投資その他の資産合計	7,110	12,485
固定資産合計	40,193	40,854
資産合計	127,487	120,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	1,819
短期借入金	118,000	173,000
1年内返済予定の長期借入金	10,200	10,200
未払金	21,758	26,431
前受金	11,115	8,667
未払法人税等	548	1,439
加盟店預り金	13,142	30,450
その他	1,029	1,092
流動負債合計	179,466	253,101
固定負債		
長期借入金	15,550	7,900
固定負債合計	15,550	7,900
負債合計	195,016	261,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,385,820	△1,458,422
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	△67,528	△140,131
純資産合計	△67,528	△140,131
負債純資産合計	127,487	120,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	34,904	297,518
売上原価	28,739	258,603
売上総利益	6,165	38,914
販売費及び一般管理費	86,473	108,869
営業損失(△)	△80,308	△69,955
営業外収益		
受取利息	4	2
貸倒引当金戻入額	7,575	2,000
その他	69	249
営業外収益合計	7,648	2,251
営業外費用		
支払利息	554	3,886
その他	0	247
営業外費用合計	554	4,133
経常損失(△)	△73,213	△71,837
特別利益		
新株予約権戻入益	2,265	—
特別利益合計	2,265	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,948	△71,837
法人税、住民税及び事業税	847	765
法人税等調整額	△314	—
法人税等合計	532	765
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,481	△72,602
四半期純損失(△)	△71,481	△72,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△71,481	△72,602
四半期包括利益	△71,481	△72,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,481	△72,602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失69,955千円、四半期純損失72,602千円を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間末で、140,131千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 安定した売上の確保と収益再構築

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

② 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

③ 新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

④ 増資等資本政策の検討

当社グループは、運転資金の確保として、短期的資金の借入を行ってまいりましたが、今後は、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

⑤ 経営体制の見直し

当社グループは、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また、資本政策を進めながら、あらたな収益基盤構築を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,966	8,812	22,125	34,904	—	34,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	892	892	△892	—
計	3,966	8,812	23,018	35,796	△892	34,904
セグメント利益又は損失 (△)	1,394	2,054	△18,183	△14,734	△65,573	△80,308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,573千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	R F I D 事業	決済代行 事業	旅行事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	14,876	282,641	297,518	—	297,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	14,876	282,641	297,518	—	297,518
セグメント損失(△)	—	△952	△10,271	△11,224	△58,730	△69,955

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△58,730千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前第3四半期連結累計期間において、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、「RFID事業」「決済代行業業」「旅行事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

これは、当社100%子会社であった株式会社ディー・ワークスの全株式を売却し、連結の範囲から除外しており、その結果、前連結会計年度より、同社が営んでいた「マーケティング事業」から撤退したことによります。

また、前連結会計年度より、当社100%子会社である株式会社アトラスにより、同社が営んでいる手作り旅行(オリジナル・オーダーメイド)を中心とした「旅行事業」が加わっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラスの2社で構成されており、当社グループは、当社の営む「RFID事業」及び「決済代行業業」と当社100%子会社である株式会社アトラスが営む「旅行事業」の3つの報告セグメントとなっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において「RFID事業」は、開発案件及び保守案件も無く、実質的な営業活動は休止状態となっております。